



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 木村化工機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 取締役会長兼取締役社長（氏名）小林 康眞
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部門長（氏名）藤井 克祐 TEL 06-6488-2501
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,346	12.0	1,436	88.1	1,480	78.1	1,007	81.0
2024年3月期中間期	11,021	17.8	763	34.2	831	32.2	556	54.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 878百万円（9.2%） 2024年3月期中間期 804百万円（125.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.89	—
2024年3月期中間期	28.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	31,556	17,813	56.5
2024年3月期	34,641	17,450	50.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,813百万円 2024年3月期 17,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.4	2,720	30.2	2,770	25.8	1,930	24.3	97.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,600,000株	2024年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	793,703株	2024年3月期	793,628株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,806,347株	2024年3月期中間期	19,753,788株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. その他	13
(受注、売上及び受注残の状況)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

わが国経済は、雇用・所得環境が改善しつつある下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移する中、ウクライナ・中東情勢の長期化および円安等の影響によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、海外景気の下振れ懸念および金融資本市場の変動等による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、資源・エネルギー価格の高騰、人件費等の増加による企業業績の下押し要因が多いことに加え、人手不足による供給制約の問題や材料費やソフトウェア等の価格上昇による投資コストの増加懸念もあり、設備投資への慎重姿勢が維持されましたが、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資等が下支えとなり、コロナ禍で先送りしていた投資を再開する動きも一部ではみられる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における業績につきましては、受注高は 14,109百万円と前年同期に比べ 2,384百万円の増加(+20.3%)となり、売上高は 12,346百万円と前年同期に比べ 1,325百万円の増加(+12.0%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 1,436百万円と前年同期に比べ 672百万円の増加(+88.1%)、経常利益は 1,480百万円と前年同期に比べ 649百万円の増加(+78.1%)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は 1,007百万円と前年同期に比べ 450百万円の増加(+81.0%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大、および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、国産SAFの商用化と普及拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟し、加盟企業様とともにSAFのサプライチェーン構築に貢献してまいりました。

その結果、受注高は 2,791百万円と前年同期に比べ 60百万円の減少(△2.1%)、売上高は 3,891百万円と前年同期に比べ 399百万円の減少(△9.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は 172百万円と前年同期に比べ 57百万円の減少(△25.1%)となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、一部の企業や業種では高機能・高付加価値商品の需要拡大に伴う増産対応、新製品開発のための起業工事、主力製品の製造設備改修および製造基盤整備等の基盤強化工事を行う動きがみられましたが、中国経済の減速、ウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫等、先行き不透明な状況が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となりました。

その結果、受注高は 7,052百万円と前年同期に比べ 1,298百万円の増加(+22.6%)、売上高は 5,536百万円と前年同期に比べ 885百万円の増加(+19.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は 712百万円と前年同期に比べ 217百万円の増加(+43.8%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウ

ム混合酸化燃料)加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は4,264百万円と前年同期に比べ1,146百万円の増加(+36.8%)、売上高は2,917百万円と前年同期に比べ839百万円の増加(+40.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は551百万円と前年同期に比べ513百万円の増加(-%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、年度末に売上が集中する傾向にあります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況の分析

(資産)

流動資産は22,011百万円と前連結会計年度末に比べ3,158百万円の減少(△12.5%)となりました。

固定資産は9,544百万円と前連結会計年度末に比べ73百万円の微増(+0.8%)となりました。

この結果、総資産は31,556百万円と前連結会計年度末に比べ3,085百万円の減少(△8.9%)となりました。

(負債)

流動負債は9,986百万円と前連結会計年度末に比べ3,401百万円の減少(△25.4%)となりました。

固定負債は3,755百万円と前連結会計年度末に比べ47百万円の減少(△1.3%)となりました。

この結果、負債合計は13,742百万円と前連結会計年度末に比べ3,448百万円の減少(△20.1%)となりました。

(純資産)

純資産合計は17,813百万円と前連結会計年度末に比べ363百万円の増加(+2.1%)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により255百万円減少、投資活動により296百万円減少、財務活動により816百万円減少したこと等により、当中間連結会計期間期首に比べ1,372百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,985百万円(前年同期末比932百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により資金は255百万円減少し、前年同期に比べ1,226百万円流出が増加いたしました。主な要因は、仕入債務の減少などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により資金は296百万円減少し、前年同期に比べ171百万円流出が増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により資金は816百万円減少し、前年同期に比べ229百万円流出が増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額の増加などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正し、売上高27,000百万円、営業利益2,720百万円、経常利益2,770百万円、当期純利益1,930百万円としております。詳細は、2024年11月8日に公表いたしました「2025年3月期 第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	6,985
受取手形、売掛金及び契約資産	14,086	12,022
電子記録債権	522	891
仕掛品	1,686	1,755
原材料及び貯蔵品	43	41
その他	490	330
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	25,170	22,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,711	1,751
機械装置及び運搬具(純額)	201	293
工具、器具及び備品(純額)	114	129
土地	3,657	3,689
リース資産(純額)	42	40
建設仮勘定	27	—
有形固定資産合計	5,753	5,904
無形固定資産	34	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,152	1,991
退職給付に係る資産	975	985
繰延税金資産	486	549
その他	71	66
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,682	3,589
固定資産合計	9,470	9,544
資産合計	34,641	31,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	1,680
電子記録債務	3,925	2,116
短期借入金	552	477
リース債務	20	21
未払法人税等	572	507
前受金	4,075	4,044
賞与引当金	578	474
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	6	2
完成工事補償引当金	132	128
その他	585	534
流動負債合計	13,388	9,986
固定負債		
長期借入金	1,030	810
リース債務	25	23
役員株式給付引当金	394	484
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,226	1,281
資産除去債務	44	55
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	55	73
固定負債合計	3,803	3,755
負債合計	17,191	13,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	13,369	13,862
自己株式	△509	△509
株主資本合計	14,018	14,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	759
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	362	342
その他の包括利益累計額合計	3,431	3,302
純資産合計	17,450	17,813
負債純資産合計	34,641	31,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,021	12,346
売上原価	9,057	9,553
売上総利益	1,964	2,792
販売費及び一般管理費	1,200	1,356
営業利益	763	1,436
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	43
為替差益	29	—
受取賃貸料	5	5
その他	5	5
営業外収益合計	73	54
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	—	3
支払手数料	1	1
固定資産除却損	—	1
その他	2	0
営業外費用合計	5	10
経常利益	831	1,480
税金等調整前中間純利益	831	1,480
法人税等	274	472
中間純利益	556	1,007
親会社株主に帰属する中間純利益	556	1,007

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	556	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△109
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	△13	△20
その他の包括利益合計	247	△129
中間包括利益	804	878
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	804	878

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	831	1,480
減価償却費	129	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	70	89
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	30	15
受取利息及び受取配当金	△33	△43
支払利息	1	3
為替差損益(△は益)	△30	3
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	528	1,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	△349	△66
その他の資産の増減額(△は増加)	72	164
仕入債務の増減額(△は減少)	△361	△3,064
前受金の増減額(△は減少)	△32	△30
その他の負債の増減額(△は減少)	73	△35
その他	1	11
小計	915	244
利息及び配当金の受取額	34	43
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	△255

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△275
無形固定資産の取得による支出	△3	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△265	△295
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△13	△10
配当金の支払額	△308	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△1,372
現金及び現金同等物の期首残高	7,628	8,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,918	6,985

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,036	3,328	486	4,851	—	4,851	—	4,851
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	3,255	1,322	1,591	6,169	—	6,169	—	6,169
顧客との契約から生じる 収益	4,291	4,651	2,078	11,021	—	11,021	—	11,021
外部顧客への売上高	4,291	4,651	2,078	11,021	—	11,021	—	11,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	167	5	178	—	178	△178	—
計	4,297	4,818	2,083	11,200	—	11,200	△178	11,021
セグメント利益	230	495	38	763	—	763	—	763

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,374	4,873	751	7,000	—	7,000	—	7,000
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	2,517	662	2,166	5,346	—	5,346	—	5,346
顧客との契約から生じる 収益	3,891	5,536	2,917	12,346	—	12,346	—	12,346
外部顧客への売上高	3,891	5,536	2,917	12,346	—	12,346	—	12,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	170	—	185	—	185	△185	—
計	3,907	5,707	2,917	12,532	—	12,532	△185	12,346
セグメント利益	172	712	551	1,436	—	1,436	—	1,436

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

期別 セグメント	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	2,852	24.3	2,791	19.8	7,421	32.1
化工機事業	5,753	49.1	7,052	50.0	10,786	46.7
エネルギー・環境事業	3,117	26.6	4,264	30.2	4,887	21.2
合計	11,724	100.0	14,109	100.0	23,095	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	4,291	38.9	3,891	31.5	7,453	30.2
化工機事業	4,651	42.2	5,536	44.9	11,872	48.1
エネルギー・環境事業	2,078	18.9	2,917	23.6	5,344	21.7
合計	11,021	100.0	12,346	100.0	24,670	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	8,093	28.8	8,400	30.4	9,500	36.7
化工機事業	6,421	22.8	5,748	20.8	4,233	16.4
エネルギー・環境事業	13,607	48.4	13,458	48.8	12,111	46.9
合計	28,122	100.0	27,607	100.0	25,844	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	92	0.8	235	1.9	535	2.2
エンジニアリング事業	76	0.7	78	0.6	510	2.1
エネルギー・環境事業	16	0.1	157	1.3	25	0.1